

市政を問う



6月定例会議では、11人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。
 内容は要約して8～18ページに掲載しています。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。
<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
比与森光俊	<ol style="list-style-type: none"> おもてなしの対応 住所に「字」名を 通学路安全対策 	笹岡 優	<ol style="list-style-type: none"> 農地保全策を講じる時 小規模で森林資源を活かす取り組みを 空き家対策を強化するために 災害に強い街づくり 通学安全対策 財政の在り方の基本方針 物部川の在り方
山口 学	<ol style="list-style-type: none"> バカロレア教育 kamica(カミカ)の普及 	久保 和昭	<ol style="list-style-type: none"> 過去の一般質問における答弁確認 市史編纂・文化施設の今後
村田 珠美	<ol style="list-style-type: none"> ごみ問題 市街化調整区域の見直し マラソン大会の実施を 	舟谷 千幸	<ol style="list-style-type: none"> 市街化調整区域 子どものインフルエンザ予防接種助成
山崎龍太郎	<ol style="list-style-type: none"> 南国・香南・香美租税債権管理機構 鍛冶屋創生塾 住宅リフォーム補助金制度の復活 	萩野 義和	<ol style="list-style-type: none"> 中山間部を守るために 香美市の市民の安全を守り活性化を図るために
山崎 晃子	<ol style="list-style-type: none"> 中山間対策 香美市立図書館物部分館 選挙に関して 防災対策 	小松 孝	<ol style="list-style-type: none"> 市長選挙公約
森田 雄介	<ol style="list-style-type: none"> より良い学校給食・保育副食と保護者負担の軽減 人材確保と会計年度任用職員 市外への通学費 		



道幅が狭くなっている

Q 土佐山田グラウンドに対策を
A 関係者と協議



比与森光俊
(公明党)

毎年、夏休みに高知県小学生野球連盟主催の大会が開催される。

昨年、北海道から沖縄までの小学生が香美市を訪れ、土佐山田グラウンドは、練習場として使用されている。
問 バスや自家用車で本市を訪れる方々に対し、誘導看板作製と設置を求める。今後の対応は。

生涯学習振興課長 さまざまなイベントに対応した看板を貸すことができる。必要な際は相談を。

問 県道土佐山田野市線からワークセンター白ゆりの間を通り抜け、土佐山田グラウンド手前で左折の際、道幅が狭く脱輪する車がある。グレーチング延長を望む声がある。対策を。

ら西の新町西町線と平行に、踏切までの横断歩道設置を求める。今後の対応を。
建設課長 現在工事中であることから、必要最小限の仮横断歩道にて対応している。今後も児童の安全を第一に考え、関係者にて協議を行い、公安委員会での横断歩道設置となる。



新町西町線の踏切

建設課長 現地に出向き、地権者などと協議を行っているが、同意が得られていない状況である。右側前輪の脱輪が一番の懸念と考え、現在再度関係者と協議している。

問 片地小学校正門前の県道など、小中学校周辺の横断歩道や「スクールゾーン」といった文字が消えている。新入学生の意識高揚、ドライバーへの啓発の意味からも早急な対応が求められる。見解は。

問 2年前、山田小学校正門前に見守り防犯カメラが設置された際、今後は各校の要望を聞き推進していくのとことであった。
昨年度の実績、そして今年度計画など進捗状況は。

Q 通学路の安全対策
A 優先的に改善要望

問 通学路の安全対策は急務である。山田小学校北門か

防災対策課長 片地小学校の正門前のように学校付近の横断歩道等については、優先的に改善してもらうよう警察に要望をしていく。

学校教育振興課長 令和3年度は、楠目小学校と鏡野中学校の要望箇所を設置した。本年度は、現在要望のある小中学校の中から小学校1校、中学校1校に設置する計画で進めている。

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/rd/council_1.html



大宮小学校

Q バカロレア教育を有意義に

A 多様な児童生徒の育成に努める



山口 学
(市民クラブ)

生徒に、何か変化はあったか。保護者の方々の理解は充分得られているか。

問 大きな予算を継続的に使う国際バカロレア教育（IB教育）を有意義な取り組みにしなければいけない。
問 IB教育実施後の

教育長 学力調査や意識調査において、小学生共に、全国平均値を上回っている。また、小学校からの探究の学びが中学校で一層発揮され、思考力・判断力を問う問題で高得点を収めている。学校

行事等への取り組み方を見て、主体的・探究的に学ぶ資質・能力が育ってきていることがうかがえる。保護者にも、IB教育を理解するための学習組織を立ち上げたり、ワークショップを開いたりして、理解と協力をいただいている。

問 大宮小学校でのIB教育は、公立小学校

での初の取り組みとなり、注目度も高いと聞く。香北中学校が認定されると、さらに注目されると思われるが、問い合わせの内容は。

教育長 令和3年1月から現在までの問い合わせは、約25件に上っている。内容は、学校の取り組み状況と香北町への移住方法についてである。

問 移住を考える人の条件の中には、子どもの教育面での充実を望む声もある。移住促進

を担当する定住推進課の取り組みの中でも、アピールしていくべきではないか。

問 定住推進課長 令和3

年度のIB教育に関する移住相談は16件あり、香北町が人気の地域となっている。

今後東京、大阪の移住相談会や移住体験ツアーでも、大宮小学校を紹介していく。

問 教育長のIB教育への思い入れを。

教育長 IB教育は、多様な文化の理解と尊重の精神を通じて、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する、探究心、知識、思いやりに富んだ若者の育成を目的としている。こうした強みを生かし、社会を担う人としての資質・能力を身に付け、なりたい自分に向かい、多様な人々と協働して、香美市の未来を開く児童生徒の育成に努めていきたい。

Q カミカの普及は

A しつかり取り組む

カミカの利用率が下がってきている。事業の存続に、危機感をもって早急に改善策を。

問 アプリの内容は。一覧表があれば、見やすく検索しやすいのでは。

商工観光課長 一覧表は商工会のホームページ上に掲載し、カミカアプリから見に行けるよう改修を行う予定。

問 加盟店舗を対象にアンケート調査が行われたが、調査結果は。

商工観光課長 ポイントの倍率付与、プレミアムチャージを希望する声や、SNSやポスター、チラシ、のぼり等を用いた宣伝を希望する声があった。

問 さまざまなシーン

で活用できることが、カミカの普及につながるのではないかと。現在行っているポイント事業と、今後の事業展開は。

商工観光課長 新規の行政ポイント付与事業は、定住推進課の「フライフोटコンテスト」や生涯学習振興課の「よってたかつて生涯学習フォーラム」を予定している。

今後の事業展開として、利用者へのポイント付与や加盟店の支援など、カミカの普及につながる事業を検討している。

問 市長のカミカ事業への見解は。

市長 カミカ事業は、引き続きしっかりと取り組んでいく。地域コミュニティの活性化につながるような、新たな可能性にも挑戦していきたい。



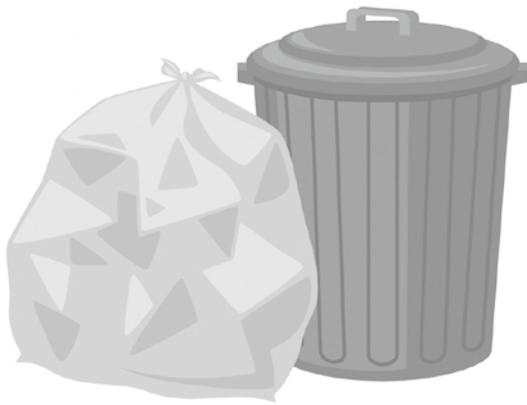
Q ごみの戸別収集事業は

A 10月開始を目指す



村田 珠美
(自由クラブ)

ごみステーションへのごみ出しが困難な、高齢者、障がいのある方々の念願であった、生活支援の一つとして、



問 いつ開始か。
環境課長 10月開始を目標に準備を進めている。

問 窓口と委託先は。

環境課長 環境課が窓口となる。委託先は、

ごみステーションの違反ごみ回収実績がある

香美市シルバー人材センターを予定している。

問 市内全体での利用が可能か。

環境課長 可能である。

問 週何回の利用で、利用料は。

環境課長 週1回の利用で、料金は不要である。ただし、利用者には、ごみ袋を入れるごみ箱などを準備していただく必要がある。

問 本年度、ごみ総収集量の数値目標は。
環境課長 7116トを見込んでいる。

問 ごみ削減の課題と、新たな取り組みは。

環境課長 香美市から排出されるごみの現状を市民の皆様と共有し、私たち一人一人に何ができるかを考える必要がある。要望に応じて出前講座など行う予定。

Q 時代に沿った対策を

A 迅速に取り組み

市長の公約の中の一つ「市街化調整区域の見直し」について問う。

問 「市街化調整区域」について現在の見解は。

市長 地域の伝統と文化を担う集落を守るため、市街化調整区域の課題を、なんとかして解決していきたい。

問 「片地地区で家を探していたが、無いので諦めた」「市街化調整区域で家が建たないので、友人が諦めて引

越していった」「時代に沿った対策を」などの声を聞くが見解を。

市長 片地地区に住みたかったのに、市街化調整区域で断念してしまつたということについては、本当に残念である。今、できるところから迅速に取り組んでいく。

問 見直し対策の取り組みと、今後の課題は。

市長 「香美市都市計画マスタープラン」では、小学校やコミュニティセンターなどを中心とした一定範囲を「地域コミュニティエリア」及び「既存集落エリア」と定めている。一定条件をクリアすれば、新築住宅が建てられないかなど、県および関係市町と協議・検討を行っていく。

問 見直しについては、始めにすることは。

市長 まずは、今のルールでも家が建てられる場所もあるので、住民の皆様に分りやすい



市街化調整区域

表 南国・香南・香美租税債権管理機構の徴収率等

年度	①債権管理機構での実績（本市分）				②本市徴収率	③負担金(決算額)
	移管件数	移管額(円)	収入済額(円)	徴収率	徴収率	負担金額(円)
H28	96	30,288,427	27,940,663	92.2%	95.7%	11,012,296
H29	100	36,396,906	24,541,192	67.4%	96.5%	13,238,066
H30	100	32,869,350	29,286,193	89.1%	97.2%	14,959,847
R1	99	32,900,814	26,190,086	79.6%	97.5%	17,350,471
R2	97	37,334,478	31,225,183	83.6%	97.3%	15,227,645
R3	100	34,813,430	26,335,577	75.6%	97.9%	15,986,972



山崎龍太郎
(日本共産党)

Q 10年が経過した債権管理機構は
A 今後とも必要である

平成24年4月に設立された南国・香南・香美租税債権管理機構は10年が経過した。

問 本市分の機構への移管件数、移管額、徴収額、徴収率は。

答 表のとおりである。

問 税等の徴収率の改善は図られたが推移を。税務収納課長 表のとおりである。

問 年間約1500万円の機構への負担金だが算出基準は。

答 経費負担条例の規定により、引受人割合と徴収実績から算出された金額となる。

問 機構への派遣職員は、一定の知識、経験

を活かし、課内においても情報共有して業務に当たっていると考える。現状は。

問 現在の機構徴収分の金額と負担金から見た費用対効果の側面、また、徴収事務は本来市の業務である点から、機構の使命は終了すべきでは。

答 高額の滞納者を機構に移管することで、少額滞納者への対応が可能となった。広域で業務を実施することにより人的交流、徴収事務レベルの向上が図られる。私債権の徴収計画もあることから、今後とも機構の設置は必要である。

市長 租税債権管理機構のおかげで、香美市役所職員のストレス軽減につながっている面

もある。また、他市との人事交流から生まれる見えない資産も含め、ご理解いただきたい。

Q 鍛冶屋創生塾の現状は
A 振興に全力を尽くす

問 鍛冶屋創生塾の今後を展望し、以下を問う。

問 1期生が卒業し2期生は2年目の研修に入った。現状認識を。

市長 土佐刃物連合協同組合の組合員の方々の熱心な指導により、卒業生3人と現在学んでいる3人の研修生は、非常に高い技術力を習得しているものと認識している。

問 国の補助金の年度決定が4月、5月とばらつきがある。運営上支障はないか。

市長 国の補助金についての交付決定が遅れることにより、運営上



鍛冶屋創生塾

の苦労があると聞いています。インターン研修などでのいであるが、国とも協議して解決していきたい。

問 ものづくり会議土佐刃物分科会は休止しているが議論の場は。

市長 団地の建設については、再招集も選択肢である。

問 次に向けての課題解決を検討するとのことだが、具体的に。

問 塾卒業生の独立に向けての行政支援は。

市長 きめ細かなニーズに対応していく。

市長 卒業後の研鑽の場や、独立開業の際の鍛冶場所を確保する必要はある。また、土佐打刃物のブランド化にも取り組みたい。鍛冶屋の所得向上と、地場産業の振興に全力を尽くす。

問 産地再生の観点からの塾支援については。

市長 全国の産地を引っ張っていく存在になる夢を描いて取り組む。



移動販売車

Q 移動販売事業の終了後は

A 引き継ぎの相談をする



山崎 晃子
(無党派)

問 県の集落調査で人口減・高齢化など県内の中山間地域の窮状が浮き彫りになった。本

市も深刻な状況である。各地域の実情に合わせたきめ細かな対策が必要だ。認識と対応策を。定住推進課長 課題として、人口減少や高齢化による集落機能の低下、担い手不足等があった。一方で、地域に住み続けたい、移住者に期待しているという

声が多かった。対応策として、中山間地域で暮らし続けられる環境づくり、地域を支える活力の創出、移住の促進、関係人口の増加につなげていきたい。

問 町村合併後、物部の人口は激減した。

高校は廃校、スーパーの閉店、金融機関の業務見直し、香北く大柵間のJRBバス廃止等、不便さが増大している。支所職員も減少し、災害時の対応に不安を抱く声がある。

市長は選挙時に「中山間部で市政に対する不満を聞いた」と述べているが、過疎・高齢化に対しての対策は。

市長 集落を維持していくためには、世代交代が必要。若者の雇用の場を生み出すことに全力を尽くす。販路拡大やブランド化によるユズの振興。またICT企業の誘致を目指し、基盤整備に取り組む。

問 山間地は移動販売が欠かせないが、農協が移動販売をやめることに不安の声を聞く。住民への支援策が必要ではないか。

定住推進課長 JA高知県香北支所と協議した

が、令和5年3月に店舗・移動販売事業を終了するとの回答であった。今後他の事業者や移住者等に、事業を継続してもらうよう、JAに要望している。また既存の移動販売事業者間で情報共有し、販売ルートを引き継いでもらうよう相談している。

問 旧大柵高校の施設を、地域の核として活用する研究・協議を。

物部支所長 県有施設であり大部分が活用されているが、施設の部分的な活用や短期的な活用など、新しい可能性について高知県と協議ができると考える。

Q 選挙公報を移動投票日前に

A 現状では難しい

問 選挙公報の具体的な事務の流れを問う。

選挙管理委員会書記長 参議院議員通常選挙は、高知県選挙管理委員会から公報を受け取り、市職員が封入作業を行い、郵便局に受け渡している。

香美市議会議員選挙 は、立候補の届出受付終了後、公報の掲載順序をくじで決める。その後印刷会社が印刷・封入作業を行い、市選挙管理委員会に納品する。納品検査終了後、郵便局に受け渡している。

問 移動投票は地域の方から喜ばれている。しかし、移動投票の対象で掲示板も無い地域からは「選挙公報が届く前に移動投票日が設



移動投票所

定され、公報を目でみず掲示板もない状態では誰が立候補しているか分からない」との声がある。このような声に応え、移動投票日より前に公報を届ける対策が必要ではないか。

選挙管理委員会書記長 移動投票実施日より前に公報を届けるためには、できるだけ投票日に近い日程で移動投票を実施する必要がある。選挙準備を行う職員の確保が前提となるので、現状では難しい。移動期日前投票所には一定時間滞在しており、選挙公報も持って行っているの、できれば投票前にその場でご覧いただきたい。

明石市の無料化施策

医療費の無料化

・18歳以下が対象

給食費の無料化

・中学校までの給食費が対象
・保育の副食費も対象

保育費の無料化

・0歳から第2子以降の保育料（収入条件なし）

公共施設の入場料無料化

・高校生まで無料

おむつの無料化

・見守り支援員が毎月訪問。紙おむつ等を無料でお届け。（満1歳まで）



森田 雄介
（日本共産党）

Q 給食費の軽減を A 国の動きも見て全力で取り組む

元々子育て世代の家計には余裕がなく、今は物価高の影響も受けている。子育て支援として給食費の負担軽減と、給食を通じた地域

活性化を求め聞く。問 負担軽減は少子化対策や移住促進施策になるほか、特産品づくりなども連携して内容の充実が図れる。

学校給食に対する市長の基本姿勢は。

市長 学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達を生み出し、地域の文化や伝統に対する理解と関心を深める重要な教材である。経済的に苦しい保護者に対しては、今後も就学援助制度などにより、負担軽減に取り組む。

問 地場産物使用割合と旬を生かした工夫は。学校給食センター所長 令和3年度、香美市産を含む県内産の食材割合は、32・9%である。行事献立、食育献立で旬の食材や地場産物を取り入れている。

問 特産品づくりの成果や今後の展望は。

商工観光課長 特産品振興事業では、現在のところ学校給食に提供できる特産品はできていない。特産品振興事業の申請者に対し、学校給食への提供を念頭において、開発を提案していきたい。

問 兵庫県明石市の地域経済を回すポイントは、子育て中の共働き世帯である中間層の所得を増やす事だとし、給食費を含めた5つの無料化を行い、移住者の増加に加え出生率も伸びている。

本市も同様に、将来的な発展につながるという理念を持って、熱意ある政策を進めてほしい。

市長 明石市の事例について、私自身も勉強させていただいている。子ども家庭庁の動きも注視し、香美市の子育て支援に全力で取り組む。

Q 人材確保への課題

A 一体感ある職場づくりから

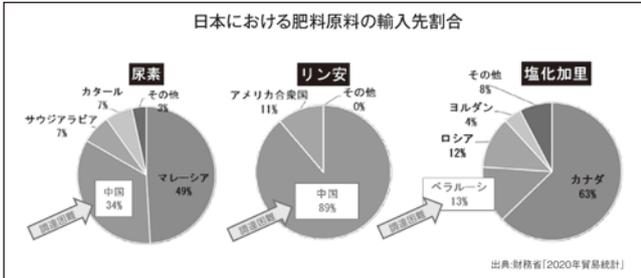
問 広報香美5月号の市長就任あいさつでは、中堅職員の早期退職に触れ「市役所を働きやすく魅力的な職場へ」との抱負を述べている。その後の課題認識は。

市長 早期退職の原因は、真面目な職員が一人で仕事を抱え込んだこと、業務量が膨大になったことだと分析した。職員には、住民にとって何が一番大事な業務かを考え、重複した事業を見直すなど、心に余裕が持てるよう指示した。職場のコミニケーションを活発化させ、一体感のある職場に変え、結果、市民サービスへとつなげたい。

問 会計年度任用職員も、業務の遂行になくてはならない存在である。公募により経験者が採用された場合、号給や期末手当期間の計算、有休日数などは繰り越されるか。

総務課長 号給は、正職員に準じて経験年数を考慮し決定している。再度の任用となった場合、期末手当期間の計算は、前年度の在職期間も含めて計算する。年次有給休暇は、前年度の未使用の日数を繰り越して使用することができる。





JA高知県広報誌「こうぐり」より



笹岡 優 (日本共産党)

千円) 暴落、ロシアの
 昨年(の米価(一俵9

Q 農地保全対策は待ったなし
A 研究し、先手を打って支援

ウクライナ侵略や円安、原油価格などが複合的に重なり、輸入依存の肥料(尿素・リン安・塩化カリ)、資材等の高騰が深刻だ。独自の農地保全策を講じなければ、広大な農地は荒廃する。

問 農地保全策は喫緊の課題との認識か。
農林課長 コロナ禍におけるウクライナ情勢など、さまざまな要因が相まって影響が及んでいることは認識している。

問 農地保全に稲作は最適だ。しかし、農業機械、苗、肥料、農薬代等一反当たり16万円かかる。JA買取価格を基準に採算性が担保できる保証作りを。

農林課長 国による米の需給安定、稲作農家の経営安定に関する支援策もあることから市単独の実施は困難である。

市長 保証作りは困難。しかし、農家と農地を守るために、取り組む。

問 南海トラフ地震災害時に対応する備蓄米として確保する考えは。

市長 災害時の備蓄米という考え方はないが、米の需要を安定的に確

保することについては、研究していきたい。

問 集落営農組織の現状と経理・事務作業を支える人的支援策を。

農林課長 先進地等の事例を参考に研究を進めていきたいと考えている。

市長 集落営農組織の事務負担が原因で、解散ということにならないよう、他市町村の事例も研究しながら、先手を打って支援していく。

Q 山と向き合う人づくりを
A 支援策を検討

問 山と向き合う人を増やさないと森林資源を活かすことにはならない。

問 自伐など小規模林業者の育成策を。

農林課長 担い手の拡

大には育成が必要であるため支援策を検討したい。

問 境界確定エリアを迅速に森林整備するため、林業機械等を長期貸し出す仕組みや県支援策に上乗せする取り組みを。

市長 森林整備を行う事業者を支援することは非常に重要である。希望を聞きながら必要な支援を行っていく。

問 山主と小規模林業者を結びつけ、円滑に推進できる体制は。

農林課長 体制整備の必要性も検討していく。

問 山の木を川上から川下まで地域循環型で生かす森林環境譲与税活用策を講じる時では。

農林課長 地域産材の有効活用のための体制整備においても森林環境譲与税の活用を検討したい。

問 集落が近く、森林整備が急がれ、その効果が「見える化」できる地域でモデル事業を。

農林課長 森林整備の普及啓発につながりやすい施業地なども優先順位の一つとして検討する。

市長 森林整備に対する効果について、市民にご理解いただけるよう、工夫して取り組んでいく。



高知県小規模林業推進協議会勉強会



国道195号バイパス東分岐（土佐山田町杉田）

令和元年6月議会
一般質問した、道路2
路線の答弁について確
認をする。



久保和昭
(市民クラブ)

Q あげぼの街道、令和9年開通は
A 令和10年代早期に

問 国道195号山田
バイパス（あげぼの街
道）の東への延伸計画
事業の進捗率は。
建設課長 本年度県か
ら説明があり、約24%
である。

問 現在の用地取得率
は。
建設課長 用地補償と

して、約70%との説明
があった。

問 令和9年までに供
用開始できるのか。
建設課長 令和10年代
早期に完成目標との説
明があった。

問 事業主体は県であ
るが、市も用地交渉等
に同行して早期完成を
目指すとしていた。成
果は。

建設課長 進捗率から
の判断は難しいが、必
ず同行している。県と
の間に入ること、ス
ムーズに行われたと思
われる。

問 県行政に精通して
いる市長は、どこに用
地取得の問題があると
考えるか。その解決策
は。

市長 経験豊富な県職
員が減っており、人事
異動により交渉相手が
代わることが問題。
私自身が、土地所有
者に対して、事業の必

要性について説明する
などして取り組む。

問 林道美良布岩改線
工事が再開されていな
い。休止理由の解決は。
建設課長 地権者同意

や地域の協力があれば、
予算の関係もあるが、
事業再開できると考え
ている。

問 災害避難の迂回路
となる重要路線である。
早期の再開を求める。

建設課長 地権者同意
や地域の協力があれば、
予算の関係もあるが、
来年度から事業再開を
考えている。

Q 市史編纂は
A 早期に
実施したい

問 香美市は「文化の
溜まるまち」と考える。
香美市史編纂事業に
ついては、合併協議で
確認されている。平成



旧町村史

18年香美市発足までの
香美市史（物部村編・
香北町編・土佐山田町
編）の編纂は。

市長 高知県が県史の
編纂を始めた。県と情
報交換して、香美市で
も早期に実施できるよ
う検討していく。

問 香美市は「文化が
香るまち」と考える。
香美市文化センター建
設基金について、現在
の積立額と今後の基金
への増額積立の予定は。

生涯学習振興課長 令
和2年度決算額は1億

7725万2664円
で、積立の増額の予定
はない。

問 文化・芸術・芸能
に対する市民意識、感
覚をどのように捉えて
いるか。また、文化セ
ンター建設の見解は。

生涯学習振興課長 将
来、市民のニーズの高
まりを的確に判断し、
ランドデザインに盛
り込みたい。

*編纂はいろいろな材
料を集めて整理し書物
をつくること



高知工科大周辺



舟谷千幸
(公明党)

Q 新規住宅の規制緩和は
A 関係機関と協議検討

市長の重点施策は「雇用創出と人口減対策。市街化調整区域の規制緩和を指し、工業団地を造成する」とある。

問 想定している工業団地の規模は。

市長 有効敷地面積5・0畝以上、1区画あたり1畝以上で検討する。

問 交通アクセスなど立地条件は。

市長 9以上の有効幅員を有する道路に接続する必要がある。

問 IT企業の他に考えている企業誘致は。

市長 食品加工業、製造業、流通業などを考えている。あまり業種を絞らず女性や若者の雇用を大事にする。

問 生徒数が減少している片地小学校や、佐岡コミュニティセンター周辺の「地域コミュニティエリア」に新規住宅の規制緩和の考えは。

市長 「香美市都市計画マスタープラン」において、小学校やコミュニティセンターなどを中心とした一定範囲を「地域コミュニティ

エリア」および「既存集落エリア」と定めている。一定条件をクリアすれば、新築住宅が建てられないかなど、県および関係市町と協議・検討を行っていく。

問 高知工科大学周辺の学園都市開発構想は。

市長 新たな学園都市開発構想を作り出すことは考えていないが、保育園、小学校、鏡野公園、工業団地などがある立地を生かした地域づくりに、積極的に取り組んでいく。

Q 予防接種の助成を
A 現状では考えていない

インフルエンザは、

高齢者や子どもなど一部の方に重い合併症を引き起こすため予防接種が大事である。

高齢者等は助成があるが、子どもは任意接種であり全額自己負担である。

問 13歳未満の子どもは2回接種が必要である。費用は1人6千円から1万円で「家計の負担が大きい」と聞く。認識は。

健康介護支援課長 経済的負担は決して小さくはないと認識している。

問 高知市は、中学生まで1回につき千円の助成がある。本市で同様の助成をする場合の予算は。

健康介護支援課長 接種率を50%と仮定し、高知市と同様の方法で、1回千円助成、医師会

問 子育て世代の経済的負担軽減と、重症化予防のため助成できないか。

市長 実施するとなれば、香美郡医師会事務局に大きな負担を掛けることになる。今の状況では実施する考えはない。



に手数料を支払うする場合で試算すると260万円となる。

問 財源に地方創生臨時交付金の活用は。健康介護支援課長 現段階では、高知市が活用していると聞いていたため、活用は可能と思われる。

健康介護支援課長 接種率を50%と仮定し、高知市と同様の方法で、1回千円助成、医師会



大柵保育園

Q 大柵保育園の存続を

A あらゆる観点から早急に考える



萩野義和
(市民クラブ)

問 大柵保育園は現在園児5人で、数年後には園児がほとんどいない状況である。だが絶対に存続させなければならぬ。対策は。教育振興課長 子育て世代の人口を増やす必

要があるので、市長部局とも協議しながら移住等を働きかけていく。また、中山間地域の保育園の在り方等、あらゆる観点から早急に考える必要がある。

問 他の自治体で人気があると言われる保育園留学。保護者は移住体験住宅でテレワークを行う制度を実施できないか。教育振興課長 多方面

でクリアすべきことがあるので、先進地の事例等を研究する。

問 大柵小中学校が一貫校として素晴らしい教育を目指しているが、児童減少が速いペースで起きている。素晴らしい教育があれば、子どものために移住が増える。児童数減少対策として、高知市土佐山のように、教育のために移住者用住宅建設を行えないか。定住推進課長 大柵地

区には、お試し住宅が3室、空き家バンクが3件、市営住宅の空き室が4件ある。さらに空き家バンクの相談も多く、この状況で移住者用住宅の建設は難しい。引き続き空き家バンクの登録を推進する。

問 移動販売用バスを市が強力で支援して山間部まで運行し、日用品も販売できるようにならないか。定住推進課長 本市では、店舗改修や移動販売車購入の補助金制度があり、以前J-A高知県香北支所とサンプル

に補助を行った。住民の要望により日用品を販売してくれるケースもあり、具体的な要望があれば事業者に働きかけを行っていく。

問 ユズ生産が非常に厳しい。対策は。農林課長 現在行っている支援事業を継続するとともに、ユズ生産

部会をサポートするような仕組みづくりの検討など、関係者が一丸となって日本一のユズ産地を守る取り組みを継続していく。

Q 商店街の活性化に

A 関係機関との協議

問 南海トラフ地震も想定されており、撤去は時代の趨勢と思われる。都市計画区域内から順次電柱を撤去し、埋設化を図れないか。建設課長 安全面や災害時のことを考慮すれば実施すべきだが、道路上に変圧設備等のスペースが必要となり、民地側負担など必要なことから、議論となっていない。

問 土佐山田商店街活性化のため一部をくねくね道路にし、日曜日は歩行者天国、日曜日

開設を市が音頭を取って推進できないか。建設課長 くねくね道

(スラローム・クランク・狭さくなど)は、通行者の安全対策であり、関係機関との協議により可能と考えるが、イベント用ではないことから、住民同意が得られるかが課題である。

問 土佐山田商店街の東は図書館跡地、西は西本町に公園を造れないか。建設課長 今後の人口

等を考慮した整備計画での計画はない。図書館跡地利用については現在検討中であり、地域の意見など聞き、対応しなければならぬ。



土佐山田商店街

Q 市街化調整区域は

A 問題は解決したい



小松 孝
(市民クラブ)

市長 地域の伝統と文化を担う集落が、市街化調整区域を原因として衰退していく問題は、なんととしても解決していきたい。

問 市街化調整区域について、議会などでも時間をかけて協議を行った経緯がある。今後、市長は若い力でどのようにしていくつもりなのか。

令和2年に策定した「香美市都市計画マスタープラン」を基に、市街化調整区域内でもできる現状の住宅建設について、まずは分かりやすく紹介するところから始めたい。



香美市役所

問 繁藤地区へ防災拠点計画することだが、物部・香北地区の防災面など考慮すれば、移動時間や雨量などで無理があるのでは。

市長 今回提案した構想は、高知県の防災力を高めるものであり、香美市民だけを想定したものではない。南海トラフ地震からの復旧・復興の場面で、役立つ整備を目指す。当然のことながら、物部・香北地域の防災力向上にも新たに取り組んでいく。

問 市役所に対するアンケートを行うとのことだが、どのような形で行い、今後市政にどのように生かしていくつもりなのか。

市長 議会とも協議して検討していく。いただいたご意見は、各課で検討し、住民サービスの向上に向けて、事業の立案、業務の改善に役立てる。

議会だより編集委員会



梅雨明けした途端の猛暑の中、任期の2年間の早さを感じながら「議会だより」を作成しました。編集会議が始まると、担当者が記事の取材や写真撮影に出かけていきます。少しでも見やすい紙面づくりをと、見出しや一般質問のページ等、研究をしてきました。

今回が任期最後の編集となりました。これまでの取材にご協力くださった団体の皆様を始め、関係機関の方々に心よりお礼を申し上げます。

今後とも「議会だより」を、ご愛読くださいますよう、よろしくお願いいたします。



- 村田 珠美
- 舟谷 千幸
- 山口 学
- 久保 和昭
- 森田 雄介

